

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		青森県		市町村類型	Ⅳ－〇		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名	鶴田町	地方交付税種地	2-1	産業構造	17年国調	12年国調	財政健全化等	×	歳入総額	6,075,158	5,776,840	実質収支比率	5.9	6.9						
							財源超過	×	歳出総額	5,783,287	5,430,881	経常収支比率	90.2	100.5						
							首都	×	歳入歳出差引	291,871	345,959	(※1)	(98.0)	(108.1)						
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	46,786	74,048	標準財政規模	4,123,121	3,912,917						
人口	22年国調(人)	14,270	区分	17年国調	12年国調	中部	×	実質収支	245,085	271,911	財政力指数	0.24	0.25							
	17年国調(人)	15,218				過疎	×	単年度収支	-26,826	57,185	公債費負担比率	14.7	15.3							
	増減率 (％)	-6.2				山振	×	積立金	126	153	健全化判断比率									
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	14,394	第1次	3,036	3,144	低開発	×	繰上償還金	-	173	実質赤字比率	-	-							
	22.03.31(人)	14,495				指数表選定	○	積立金取崩し額	31,607	80,065	連結実質赤字比率	-	-							
	増減率 (％)	-0.7					実質単年度収支	-58,307	-22,554	実質公債費比率	16.8	17.4								
面積 (km ²)	46.40 <th rowspan="3">第2次</th> <th rowspan="3">18.7</th> <th rowspan="3">23.9</th> <td></td> <td></td> <td>基準財政収入額</td> <td>801,254</td> <td>851,725</td> <td>将来負担比率</td> <td>153.1</td> <td>165.9</td>		第2次	18.7	23.9			基準財政収入額	801,254	851,725	将来負担比率	153.1	165.9							
人口密度 (人/km ²)	308 <td></td> <td></td> <td>基準財政需要額</td> <td>3,585,302</td> <td>3,413,642</td> <td rowspan="12">資金不足比率 (※3)</td> <td rowspan="12">76.3</td> <td rowspan="12">63.7</td>							基準財政需要額	3,585,302	3,413,642	資金不足比率 (※3)	76.3	63.7							
世帯数 (世帯)	4,402 <td></td> <td></td> <td>標準税収入額等</td> <td>1,009,368</td> <td>1,079,416</td>							標準税収入額等	1,009,368	1,079,416										
職員の状況							経常経費充当一般財源等	3,733,859	3,888,458											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	4,769,393				4,640,626						
	市区町村長	1	7,030		一般職員	95	314,450	3,310	地方債現在高	5,391,345				5,649,265						
	副市区町村長	1	5,760		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	3,540,847				3,497,154						
	収入役	-	-		うち技能労務職員	19	55,062	2,898	債務負担行為額 (支出予定額)	567,138				193,488						
	教育長	1	5,060		教育公務員	1	3,547	3,547	収益事業収入	-				-						
	議会議長	1	2,890		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-				-						
	議会副議長	1	2,500		合計	96	317,997	3,312	積立金	493,123				262,694						
	議会議員	10	2,380		ラスパイレス指数			95.6	現在高	122,298				63,685						
										その他特定目的基金				100,747	747					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業（法適）の一覧		公営企業（法非適）の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)								
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計			(11)	青森県市町村職員退職手当組合											
(2)	学校給食特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	病院事業会計			(12)	五所川原地区消防事務組合											
(3)	土地取得特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	下水道事業会計			(13)	つがる西北五広域連合（一般会計）											
		(7)	老人保健医療事業特別会計					(14)	つがる西北五広域連合（病院事業会計）											
								(15)	西北五環境整備事務組合											
								(16)	津軽広域水道企業団 津軽事業部											
								(17)	青森県後期高齢者医療広域連合（一般会計）											
								(18)	青森県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）											
								(19)	青森県交通災害共済組合（交通災害共済事業会計）											
								(20)	青森県市町村総合事務組合											
								(21)	西北五広域福祉事務組合											

（注釈）

※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	791,437	13.0	791,408	20.8	普通税	790,652	99.9	-			
地方譲与税	69,676	1.1	69,676	1.8	法定普通税	790,652	99.9	-			
利子割交付金	2,417	0.0	2,417	0.1	市町村民税	278,477	35.2	-			
配当割交付金	637	0.0	637	0.0	個人均等割	14,314	1.8	-			
株式等譲渡所得割交付金	173	0.0	173	0.0	所得割	244,060	30.8	-			
地方消費税交付金	116,062	1.9	116,062	3.0	法人均等割	11,946	1.5	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	8,157	1.0	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	362,826	45.8	-			
自動車取得税交付金	17,448	0.3	17,448	0.5	うち純固定資産税	362,820	45.8	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,463	4.5	-			
地方特例交付金	21,448	0.4	21,448	0.6	市町村たばこ税	113,886	14.4	-			
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,231	0.3	15,231	0.4	鉱産税	-	-	-			
減収補填特例交付金	6,217	0.1	6,217	0.2	特別土地保有税	-	-	-			
地方交付税	3,113,454	51.2	2,784,048	73.1	法定外普通税	-	-	-			
普通交付税	2,784,048	45.8	2,784,048	73.1	目的税	785	0.1	-			
特別交付税	329,406	5.4	-	-	法定目的税	785	0.1	-			
（一般財源計）	4,132,752	68.0	3,803,317	99.8	入湯税	756	0.1	-			
交通安全対策特別交付金	1,944	0.0	1,944	0.1	事業所税	-	-	-			
分担金・負担金	68,134	1.1	-	-	都市計画税	29	0.0	-			
使用料	56,935	0.9	1,658	0.0	水利地益税等	-	-	-			
手数料	14,558	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-			
国庫支出金	675,558	11.1	-	-	旧法による税	-	-	-			
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	791,437	100.0	-			
都道府県支出金	454,163	7.5	-	-	区分						
財産収入	2,540	0.0	536	0.0	平成22年度		平成21年度				
寄附金	503	0.0	-	-	徴収率 （％）	現 年 ・ 計	合計	97.7	87.8	98.0	88.1
繰入金	49,132	0.8	-	-			市町村民税	97.5	90.3	97.9	91.9
繰越金	84,049	1.4	-	-			純固定資産税	97.1	82.6	97.6	82.0
諸収入	173,390	2.9	2,389	0.1							
地方債	361,500	6.0	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	1,272,250	実質収支	49,903			
うち臨時財政対策債	329,700	5.4	-	-	下水道	305,925	再差引収支	12,370			
歳入合計	6,075,158	100.0	3,809,844	100.0	病院	300,000	加入世帯数（世帯）	3,065			
					上水道	63,985	被保険者数（人）	6,456			
					工業用水道	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	59		
					国民健康保険	186,959		国庫支出金	122		
					その他	415,381		保険給付費	199		

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	69,890	1.2	-	69,890	
総務費	771,681	13.3	13,828	712,962	
民生費	1,751,699	30.3	-	933,621	
衛生費	606,128	10.5	1,764	535,587	
労働費	120	0.0	-	120	
農林水産業費	401,865	6.9	69,640	291,433	
商工費	115,770	2.0	30,213	70,946	
土木費	488,618	8.4	161,141	427,959	
消防費	336,980	5.8	1,911	336,980	
教育費	529,812	9.2	100,951	397,700	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	710,724	12.3	-	700,324	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,783,287	100.0	379,448	4,477,522	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,567,472	44.4	1,869,626	1,858,284	44.9
人件費	977,916	16.9	927,432	916,997	22.2
うち職員給	564,824	9.8	523,459	-	-
扶助費	878,832	15.2	241,870	240,963	5.8
公債費	710,724	12.3	700,324	700,324	16.9
内訳	710,724	12.3	700,324	700,324	16.9
元利償還金	-	-	-	-	-
一時借入金金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,836,367	49.0	2,350,546	1,875,575	45.3
物件費	641,389	11.1	423,331	379,031	9.2
維持補修費	87,230	1.5	80,217	73,411	1.8
補助費等	1,309,288	22.6	1,183,421	974,528	23.5
うち一部事務組合負担金	429,752	7.4	429,750	429,750	10.4
繰出金	602,340	10.4	504,814	448,605	10.8
積立金	172,148	3.0	158,591	-	-
投資・出資金・貸付金	23,972	0.4	172	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	379,448	6.6	257,350	-	-
うち人件費	5,291	0.1	5,155	-	-
普通建設事業費	379,448	6.6	257,350	-	-
うち補助	6,258	0.1	-	-	-
うち単独	307,727	5.3	222,887	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,783,287	100.0	4,477,522	-	-

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

青森県鶴田町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,010	5,718	292	245	-	5,391	
2 学校給食特別会計	65	65	-	-	-	-	
3 土地取得特別会計	-	-	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	6,075	5,783	292	245	-	-	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）								
会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純増益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率
1 国民健康保険事業特別会計	2,108	2,058	50	50	187	-	-	-
2 介護保険事業特別会計	1,519	1,489	30	30	230	181	156	-
3 後期高齢者医療事業特別会計	119	119	-	-	63	-	-	-
4 老人保健医療事業特別会計	-	-	-	-	-	-	-	-
5 水道事業会計	277	10	267	267	64	1,270	27	- 法適用企業
6 病院事業会計	200	835	▲635	▲635	300	5	5	76.3 法適用企業
7 下水道事業会計	199	45	154	154	306	6,839	6,162	法適用企業
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
計 公営企業会計等				▲134		8,295	6,350	76.3
								連結実質赤字額
								-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）							
一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純増益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額
1 青森県市町村職員退職手当組合	14,060	12,980	1,080	1,080	-	-	-
2 五所川原地区消防事務組合	2,216	2,160	56	22	-	285	198
3 つがる市北五広域連合（一般会計）	264	244	20	20	-	-	-
4 つがる市北五広域連合（病院事業会計）	135	135	-	-	-	79	4 法適用企業
5 西北五広域健康医療事務組合	2,170	2,103	67	67	-	166	97
6 津軽広域水道企業団 津軽事業部	2,198	116	2,082	2,082	-	6,173	- 法適用企業
7 青森県後継高齢者医療広域連合（一般会計）	502	481	21	21	-	-	-
8 青森県後継高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	140,036	136,879	3,157	3,153	-	-	-
9 青森県交通災害共済組合（交通災害共済事業会計）	213	196	17	17	-	-	-
10 青森県市町村総合事務組合	790	770	20	20	-	-	-
11 西北五広域福祉事務組合	269	265	4	4	-	9	1
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
計 一部事務組合等				6,486		6,712	300

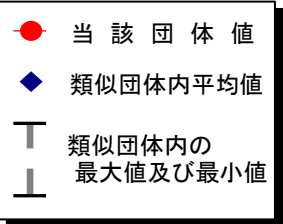
地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）									
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

公債負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）				
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）				
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	715,367	723,106	710,724	19.4	将来負担額	5,943,356	5,649,265	5,391,345	147.3
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	78,108	62,363	47,261	1.3
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	292,669	261,516	281,569	7.7	公営企業債等繰入見込額	5,498,943	5,786,376	6,352,631	173.5
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	69,597	60,576	25,865	0.7	組合等負担等見込額	282,479	259,243	300,307	8.2
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	16,349	20,567	19,094	0.5	退職手当負担見込額	1,424,317	1,425,824	1,376,804	37.6
一時借入金の利子	21	20	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	2,000	2,000	0.1
合計	(ア) 1,094,003	1,065,785	1,037,252	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PF事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(エ) 13,227,203	13,185,071	13,470,348	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	353,363	480,111	776,891	21.2
国家土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	3,149	3,149	3,149	0.1	充当可能特定繰入	60,516	48,465	38,666	1.1
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	6,821,768	6,929,518	7,048,418	192.5
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(オ) 7,235,647	7,458,094	7,863,975	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率(エ)-(オ))÷(イ)-(ウ))×100	181.7	165.9	153.1	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	12,696	12,596	11,953	0.3					
利子補給に係るもの	504	4,822	3,992	0.1					
標準財政規模	(イ) 3,798,031	3,912,917	4,123,121	-					
算入公債費等の額	(ウ) 501,961	461,983	462,522	-					
母	(イ)-(ウ)	3,296,070	3,450,934	-					
実質公債費比率	(年単位)	18.0	17.1	15.4					
(ア)-(ウ))÷(イ)-(ウ))×100	(3ヵ年平均)	17.6	17.4	16.8					

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人面	口	14,394	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
歳入	積	46.40	千円	連	結	実	赤	字	率	-	%						
歳出	総額	6,075,158	千円	実	質	公	費	比	率	16.8	%						
実質収支	245,085	千円	将来負担比率	153.1	%												
標準財政規模	4,123,121	千円	市町村類型	H18	Ⅳ-O	H19	Ⅳ-O	H20	Ⅳ-O								
地方債現在高	5,391,345	千円	(年度毎)	H21	Ⅳ-O	H22	Ⅳ-O										



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

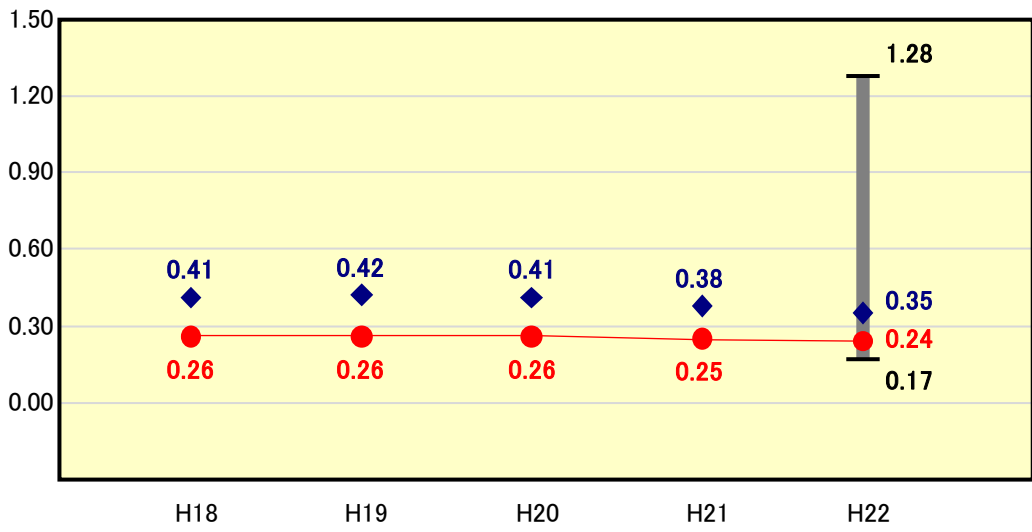
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.24]



類似団体内順位 27/33

全国平均 0.53

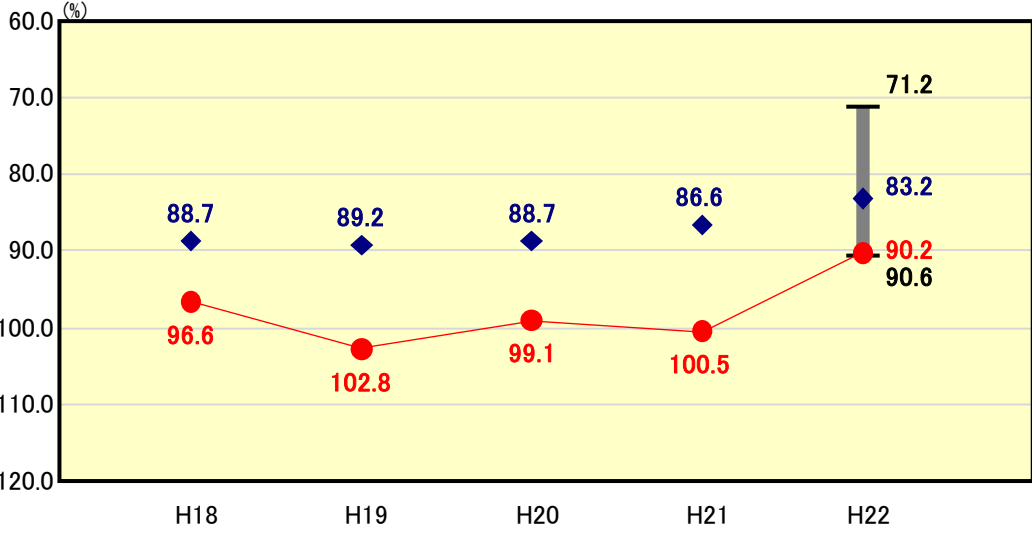
青森県平均 0.33

財政力指数の分析欄

町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。税の徴収強化等による歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.2%]



類似団体内順位 32/33

全国平均 89.2

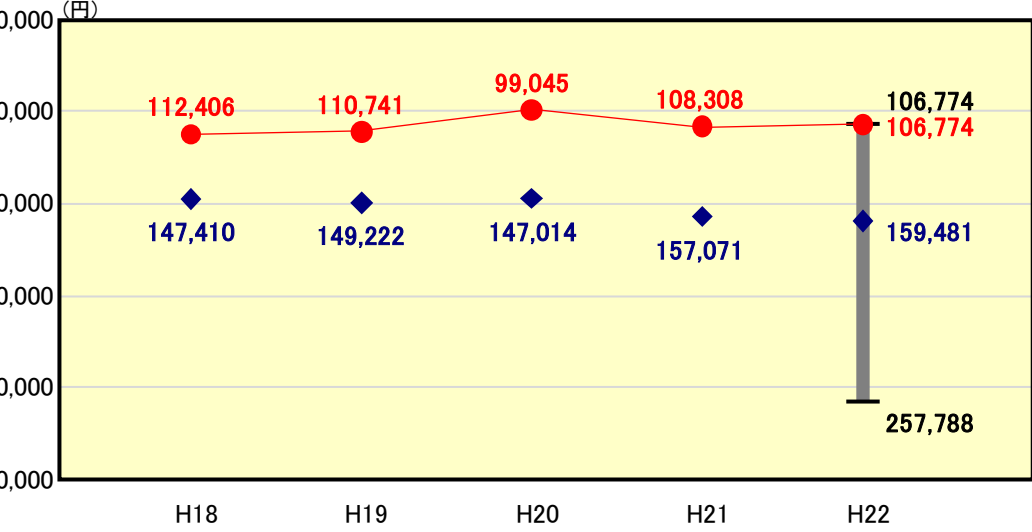
青森県平均 87.7

経常収支比率の分析欄

前年度より10.3ポイント改善されたが、類似団体平均をいまだ上回っている。国民健康保険・公営企業等の特別会計に対する繰出金が多額であることが比率を引き上げる主な原因となっているので、今後は料金設定の見直しなどによる当該繰出金の抑制に一層努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[106,774円]



類似団体内順位 1/33

全国平均 114,985

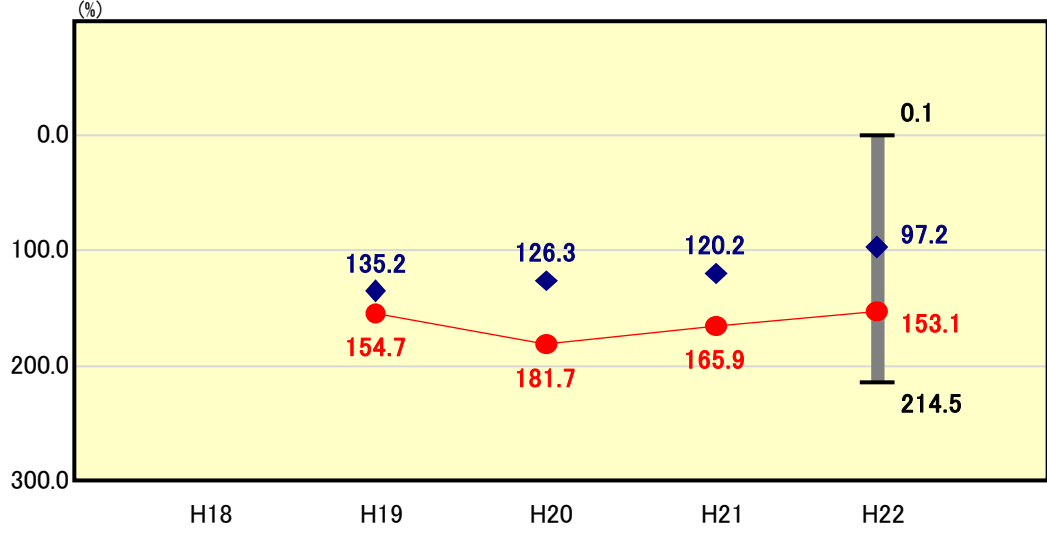
青森県平均 112,438

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員の退職不補充による人件費の削減と、経常経費の見直しによる物件費等の削減により類似団体の中で一番目に低い額となった。今後も引き続きコスト低減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [153.1%]



類似団体内順位 26/33

全国平均 79.7

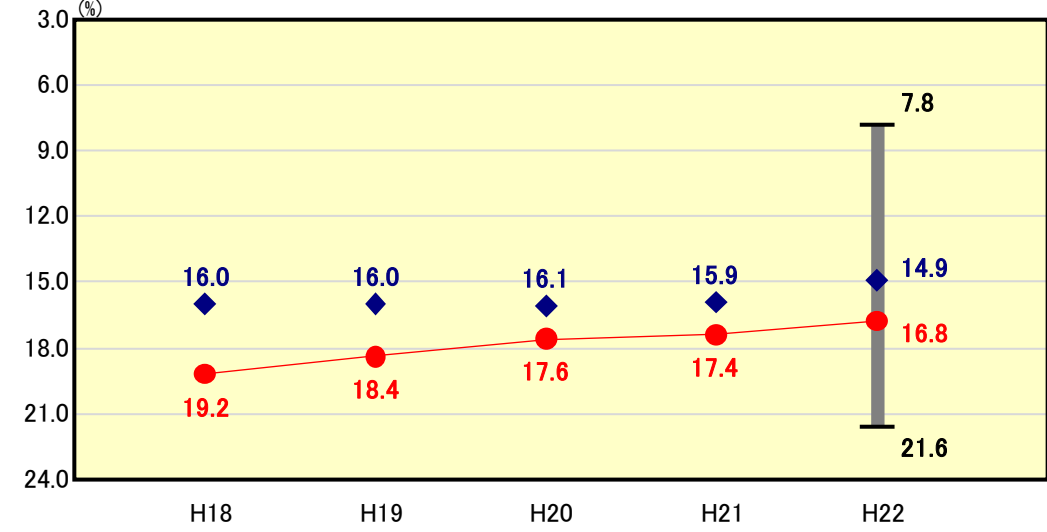
青森県平均 136.9

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を55.7ポイント上回ったものの前年度より12.8ポイント改善した。地方債残高の減少が主な原因であり、今後も計画的な地方債発行に努め、当該比率の抑制に一層努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.8%]



類似団体内順位 24/33

全国平均 10.5

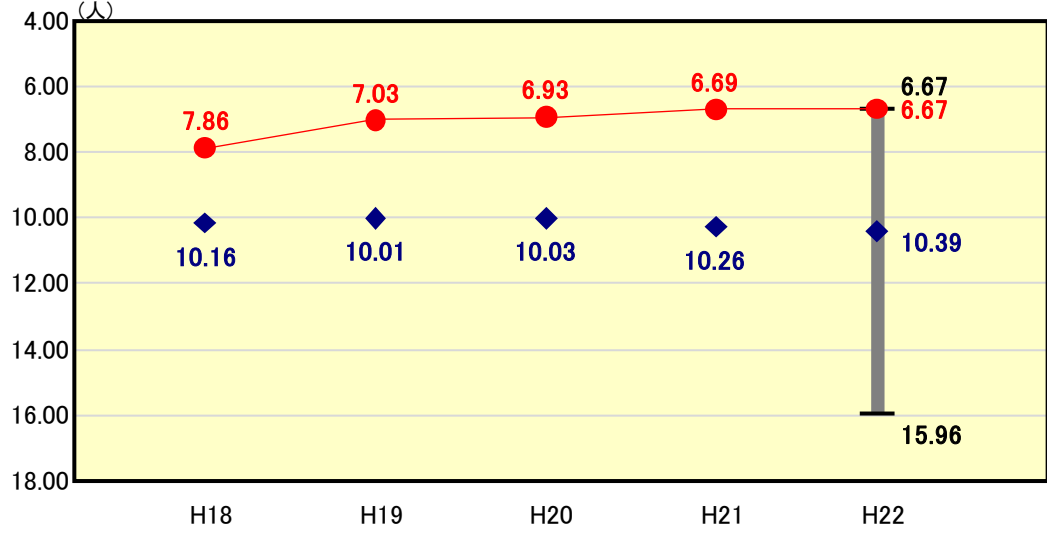
青森県平均 15.9

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を上回っているものの、新規建設事業を抑制してきたことから前年度より0.6ポイント改善され16.8%となった。今後とも建設事業費の抑制を図りつつ地方債の発行に極力頼らない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.67人]



類似団体内順位 1/33

全国平均 7.24

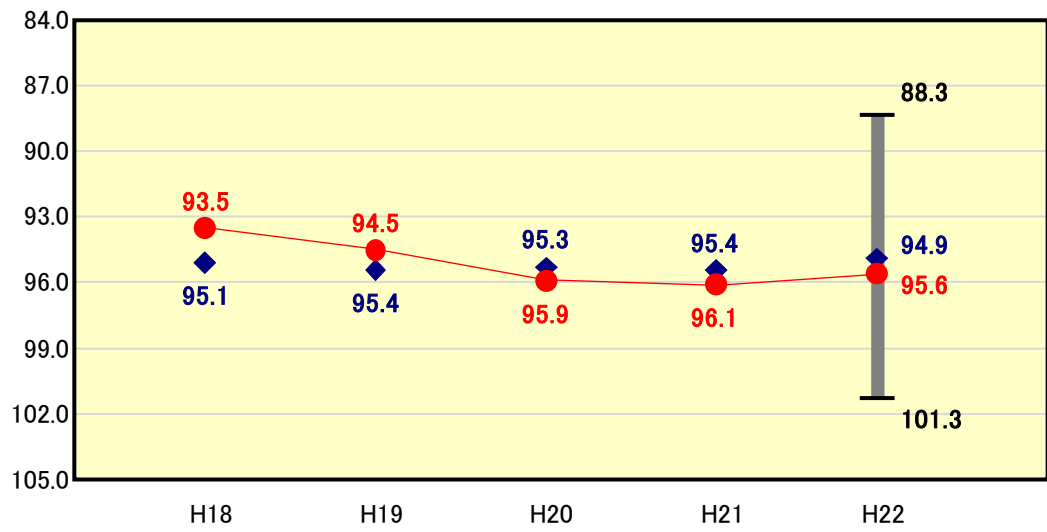
青森県平均 6.91

人口千人当たり職員数の分析欄

職員数については、計画的に削減を進めてきた結果、類似団体の中で一番少ない6.67人となった。今後とも計画的な人員管理に努め、職員数の適正化を図る。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [95.6]



類似団体内順位 21/33

全国市平均 98.8

全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄

給与制度については、国公準拠を基本としている。機構改革に伴って班長級(5級)の人員が増加したため、類似団体平均より0.7ポイント高い95.6ポイントとなったが、指数が高い傾向にある高齢層職員の退職によって、今後低下傾向をたどるものと推計される。

(4)ー1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

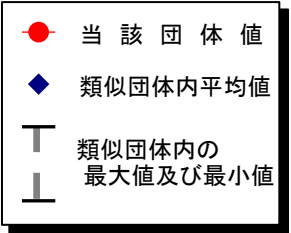
平成22年度

青森県鶴田町

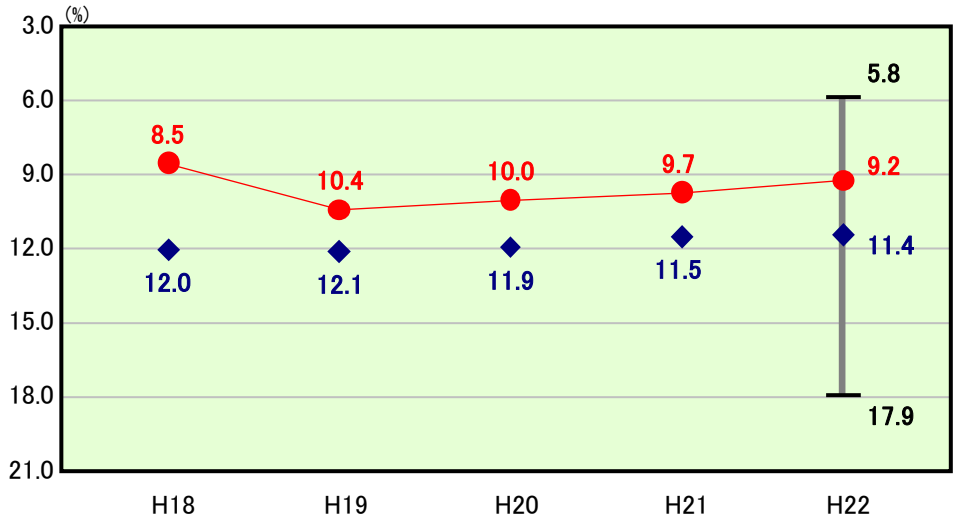
経常収支比率の分析

人面歳入総額	14,394人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
歳出総額	46.40km ²	連結実質赤字比率	-%
実質収支	6,075,158千円	実質公債費比率	16.8%
標準財政規模	5,783,287千円	将来負担比率	153.1%
地方債現在高	245,085千円		
	4,123,121千円	市町村類型(H21年度毎)	H18IV-OH19IV-OH20IV-O
	5,391,345千円		H21IV-OH22IV-O

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費



類似団体内順位
7/33

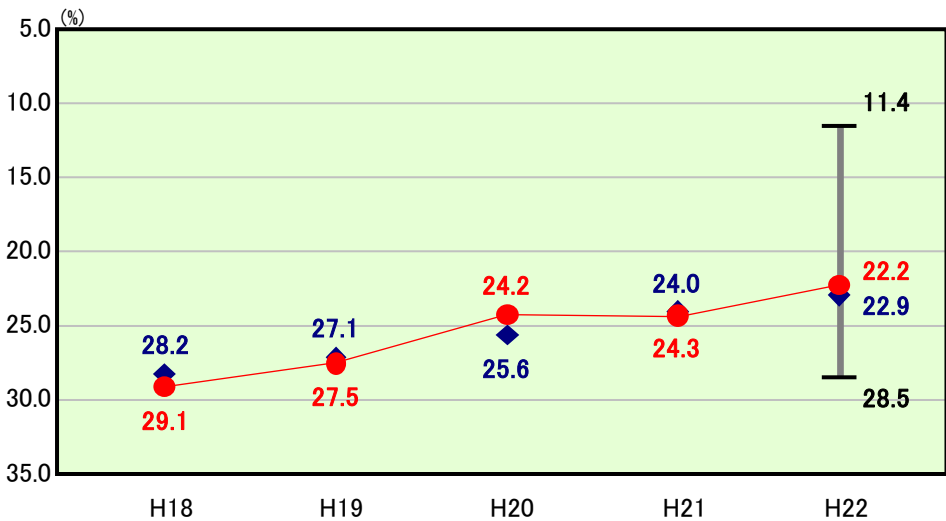
全国平均
12.8

青森県平均
10.0

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を2.2ポイント下回っている。今後も業務の見直しや整理統合等合理化を図り、コスト削減に努める。

人件費



類似団体内順位
12/33

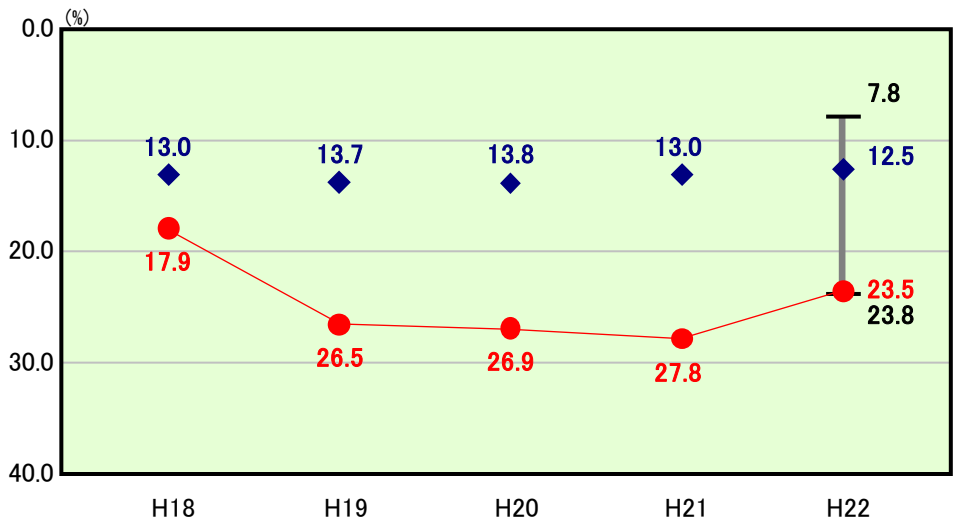
全国平均
25.1

青森県平均
20.5

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を0.7ポイント下回っている。職員数が類似団体平均と比べて3.72人少ないことが主な要因であり、今後とも低下傾向をたどるものと推計される。

補助費等



類似団体内順位
32/33

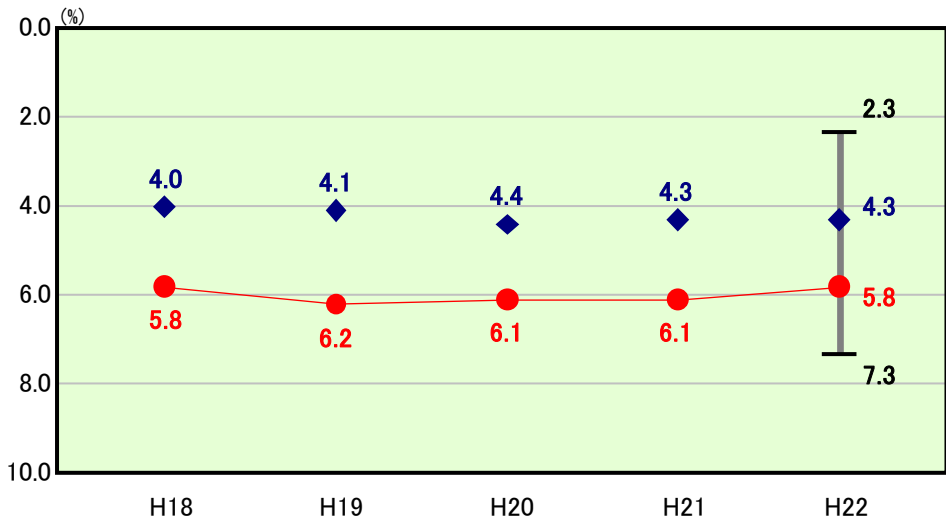
全国平均
10.1

青森県平均
14.5

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を11.0ポイント上回っている。前年度より4.3ポイント改善されてはいるが、法的公営企業に対する基準内繰出金が多額になっていることが主な要因であり、今後は適正な料金設定による繰出金の抑制に努める。

扶助費



類似団体内順位
27/33

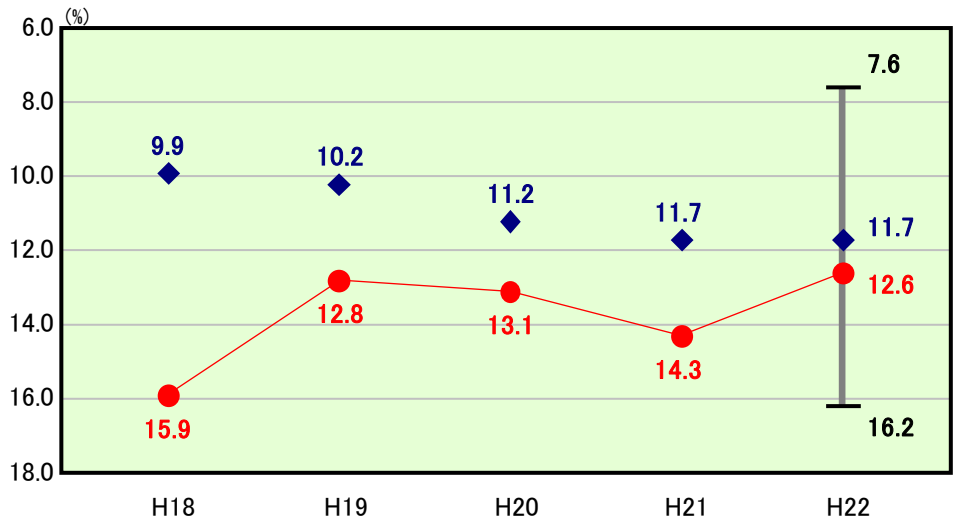
全国平均
10.4

青森県平均
9.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を1.5ポイント上回っている。生活保護世帯の増加に伴い、準要保護児童及び生徒に対する就学援助費等が増加していることが主な要因であり、今後は町単独扶助費の見直しを進めていくことで経費削減に努める。

その他



類似団体内順位
22/33

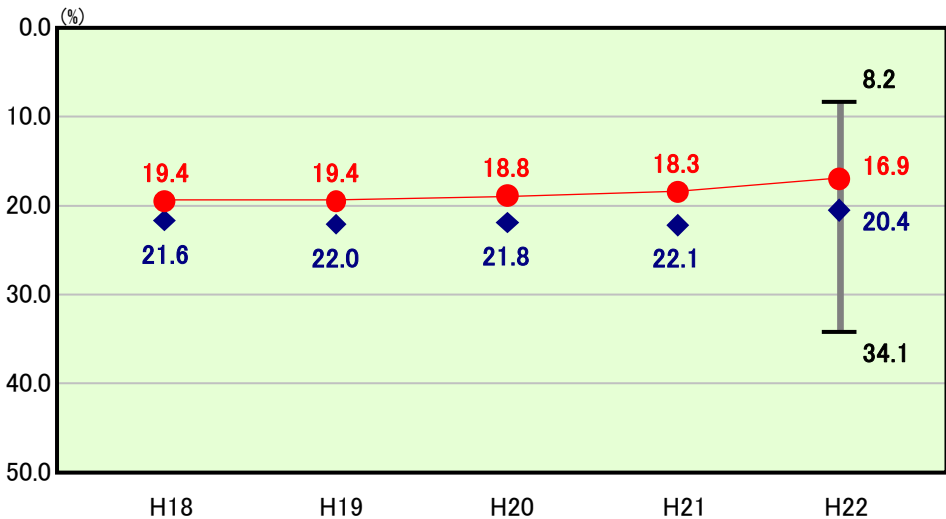
全国平均
11.8

青森県平均
13.1

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を0.9ポイント上回っている。国民健康保険特別会計等に対する繰出金の増加が主な要因であり、今後は検診向上などで、町民の健康づくりに力を入れ、医療費の抑制に努める。

公債費



類似団体内順位
9/33

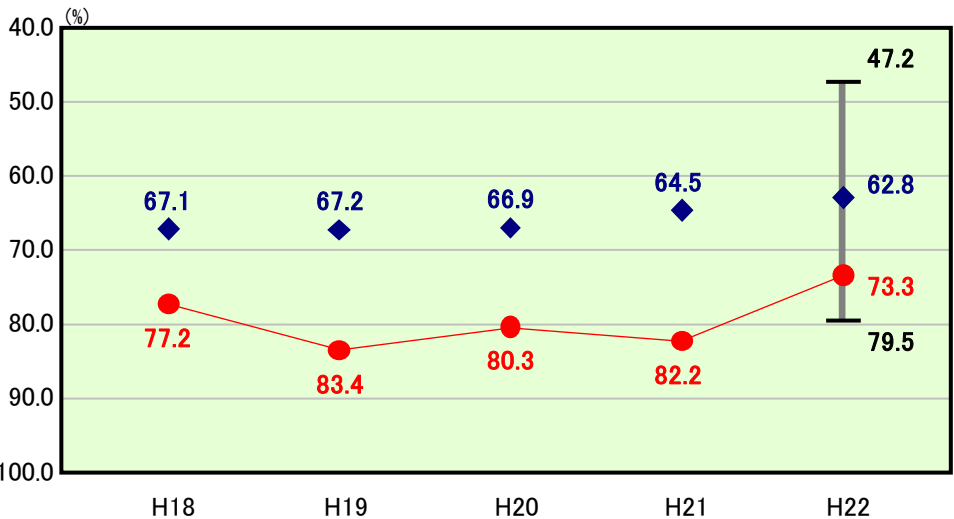
全国平均
19.0

青森県平均
20.3

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を3.5ポイント下回っている。また、人口1人当たりの公債費及び公債費に準ずる費用に充てられた一般財源の決算額も類似団体平均に比べて9.3%下回っている。今後とも建設事業費の抑制を図りつつ、地方債の発行に極力頼らない財政運営に努める。

公債費以外



類似団体内順位
32/33

全国平均
70.2

青森県平均
67.4

公債費以外の分析欄

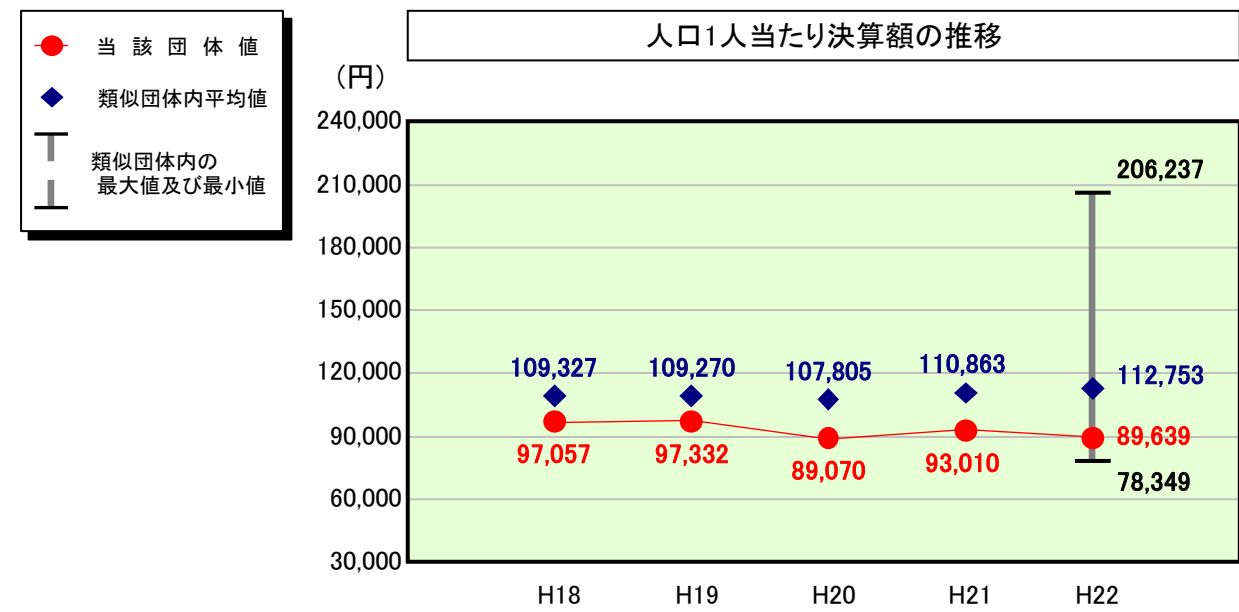
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も財政状況や経済状況に十分配慮し、計画的な事業実施に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県鶴田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



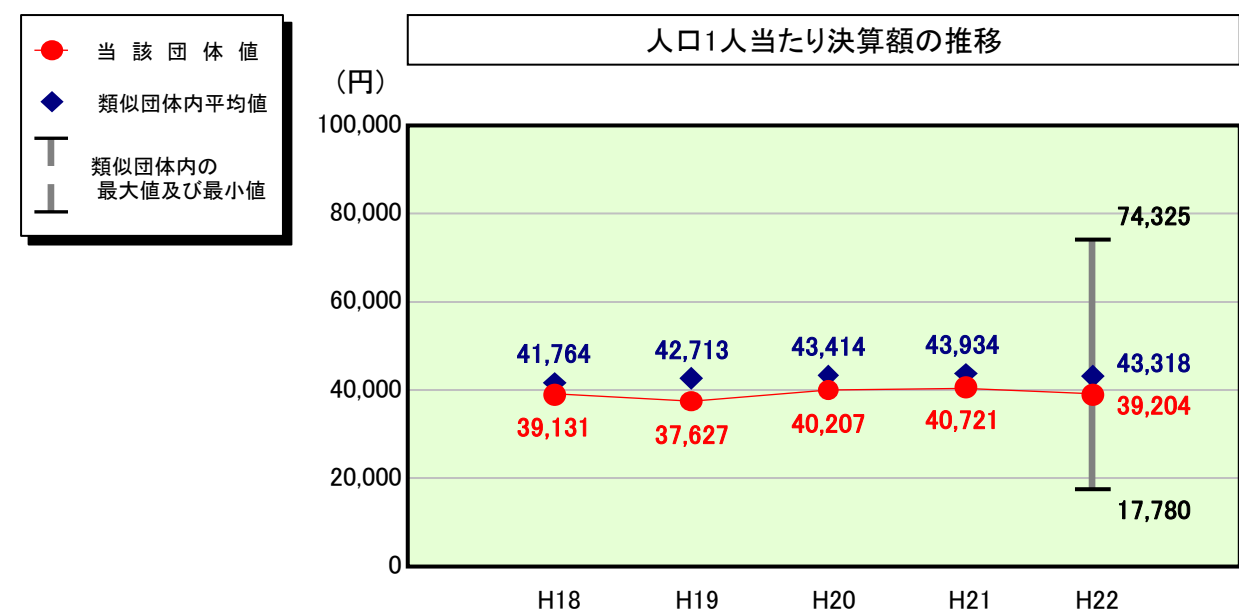
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	977,916	67,939	93,850	▲ 27.6
賃金 (物件費)	61,177	4,250	8,151	▲ 47.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	305,265	21,208	14,138	50.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	10,855	754	2,287	▲ 67.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	104,679	7,272	4,496	61.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	5,291	368	2,070	▲ 82.2
▲退職金	▲ 174,924	▲ 12,153	▲ 12,240	▲ 0.7
合計	1,290,259	89,639	112,753	▲ 20.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.67	10.39	▲ 3.72
ラスパイレス指数	95.6	94.9	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

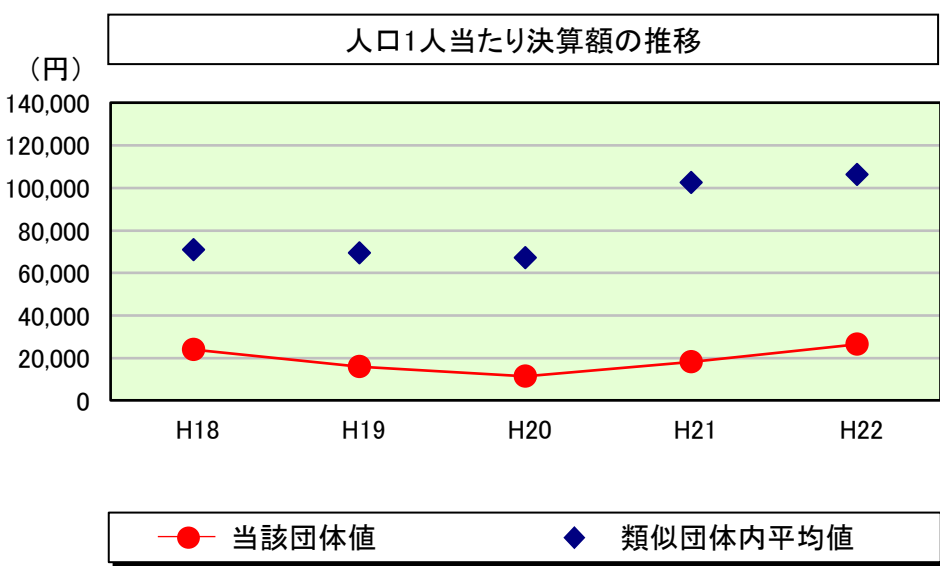


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	710,724	49,376	79,468	▲ 37.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	281,569	19,562	19,942	▲ 1.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,865	1,797	4,342	▲ 58.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19,094	1,327	2,485	▲ 46.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 10,429	▲ 725	▲ 3,169	▲ 77.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 462,522	▲ 32,133	▲ 59,766	▲ 46.2
合計	564,301	39,204	43,318	▲ 9.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

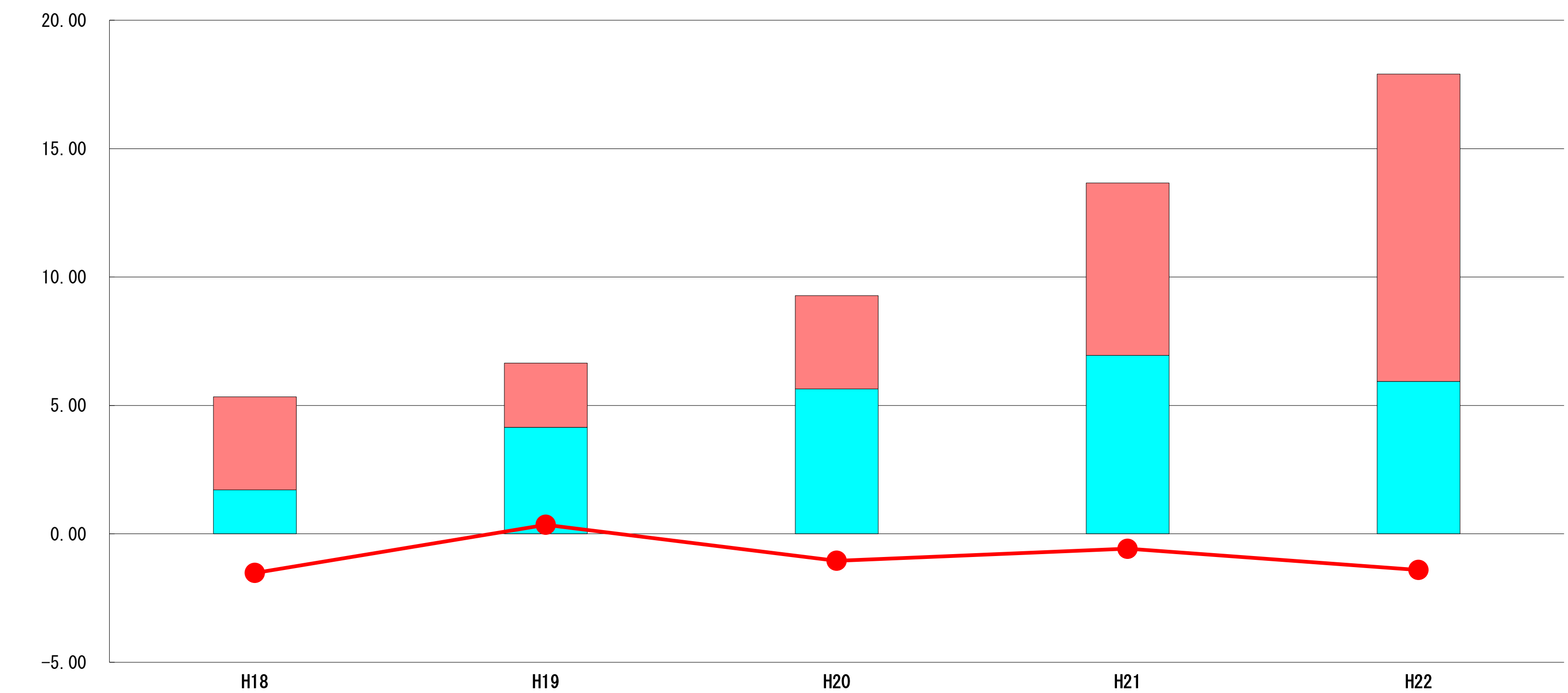
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	364,412	24,055	▲ 41.3	70,966	▲ 2.3	▲ 39.0
うち単独分	213,308	14,081	▲ 37.6	39,164	10.2	▲ 47.8
H19	238,087	15,942	▲ 33.7	69,282	▲ 2.4	▲ 31.3
うち単独分	166,995	11,181	▲ 20.6	32,828	▲ 16.2	▲ 4.4
H20	167,528	11,377	▲ 28.6	67,180	▲ 3.0	▲ 25.6
うち単独分	97,003	6,588	▲ 41.1	34,294	4.5	▲ 45.6
H21	264,992	18,282	60.7	102,412	52.4	8.3
うち単独分	213,639	14,739	123.7	58,752	71.3	52.4
H22	379,448	26,362	44.2	106,194	3.7	40.5
うち単独分	307,727	21,379	45.1	51,075	▲ 13.1	58.2
過去5年間平均	282,893	19,204	0.3	83,207	9.7	▲ 9.4
うち単独分	199,734	13,594	13.9	43,223	11.3	2.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

青森県鶴田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		3. 63	2. 50	3. 63	6. 71	11. 96
実質収支額		1. 71	4. 15	5. 65	6. 95	5. 94
実質単年度収支		▲ 1. 52	0. 35	▲ 1. 05	▲ 0. 58	▲ 1. 41

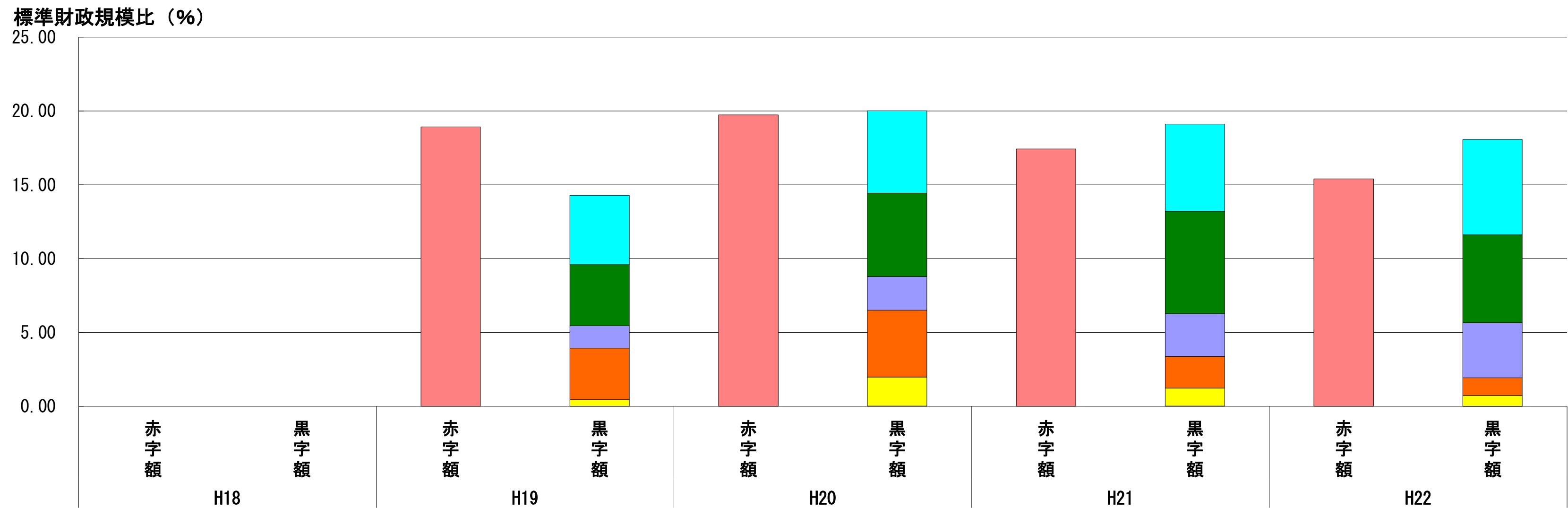
分析欄

建設事業の抑制等による経費節減に努めたことにより、基金の増加、実質収支額、実質単年度収支については横ばいとなっている。今後も経費節減に取り組み、基金の増加、実質収支額、実質単年度収支の向上に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

青森県鶴田町



		標準財政規模比（％）					
会計		年度	H18	H19	H20	H21	H22
病院事業会計			－	▲ 18.92	▲ 19.73	▲ 17.43	▲ 15.39
水道事業会計			－	4.69	5.58	5.89	6.46
一般会計			－	4.15	5.65	6.95	5.94
下水道事業会計			－	1.50	2.27	2.89	3.73
国民健康保険事業特別会計			－	3.49	4.53	2.14	1.21
介護保険事業特別会計			－	0.46	1.97	1.22	0.72
後期高齢者医療事業特別会計			－	－	0.02	0.02	0.01
学校給食特別会計			－	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）			－	－	－	－	－
その他会計（黒字）			－	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

病院事業会計の赤字額については、医師不足及び患者数の減少が主な要因と思われ、赤字額解消に向けた医師の確保と経費節減に努めている。なお、平成23年度末には広域連合での病院運営となるため解消する予定である。

他の会計については、毎年ほぼ横ばいの黒字額となっており、今後においても経費の節減等改革に努め黒字維持を図る。

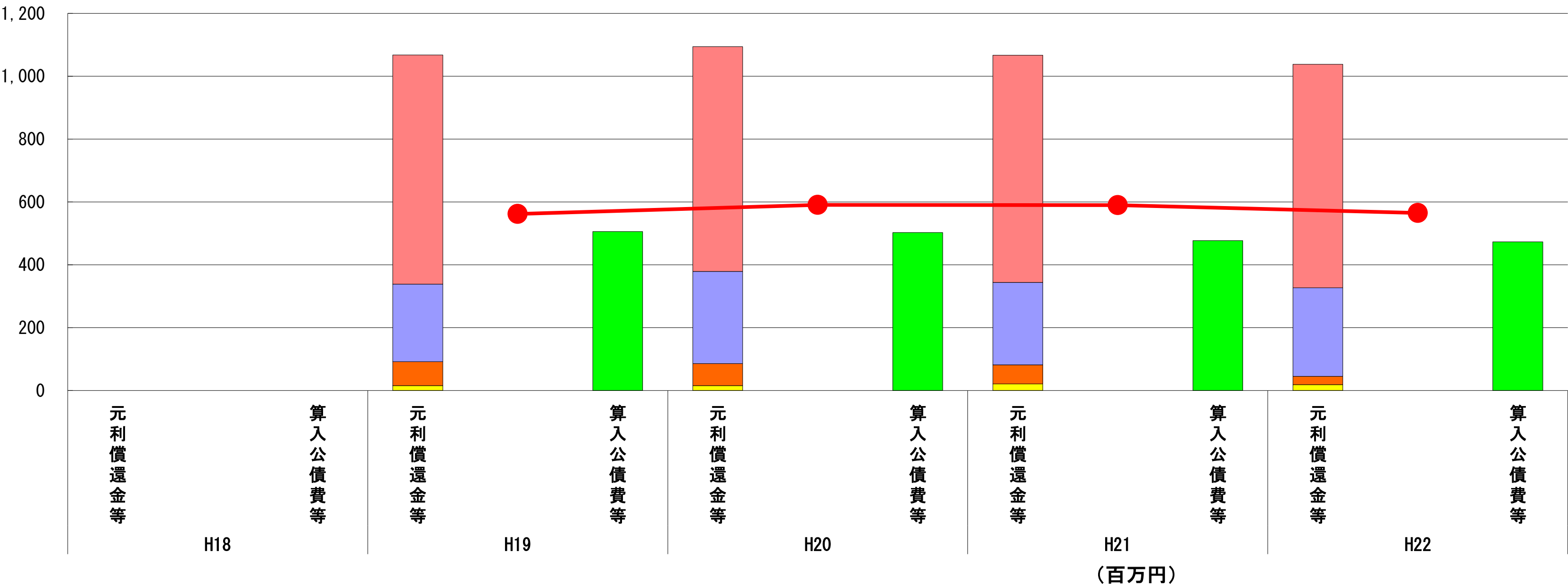
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県鶴田町

（百万円）



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	729	715	723	711
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	247	293	262	282
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	76	70	61	26
	債務負担行為に基づく支出額		-	16	16	21	19
	一時借入金利息		-	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	506	503	477	473
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	562	591	590	565

分析欄

実質公債費の分子は、一般会計等の元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金に大幅な増減がないため、ほぼ横ばいとなっている。今後は、病院の連合立化に伴い、組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金が増加すること、また、一般会計、公営企業会計の償還計画を十分考慮し、実質公債費率の抑制に努める。

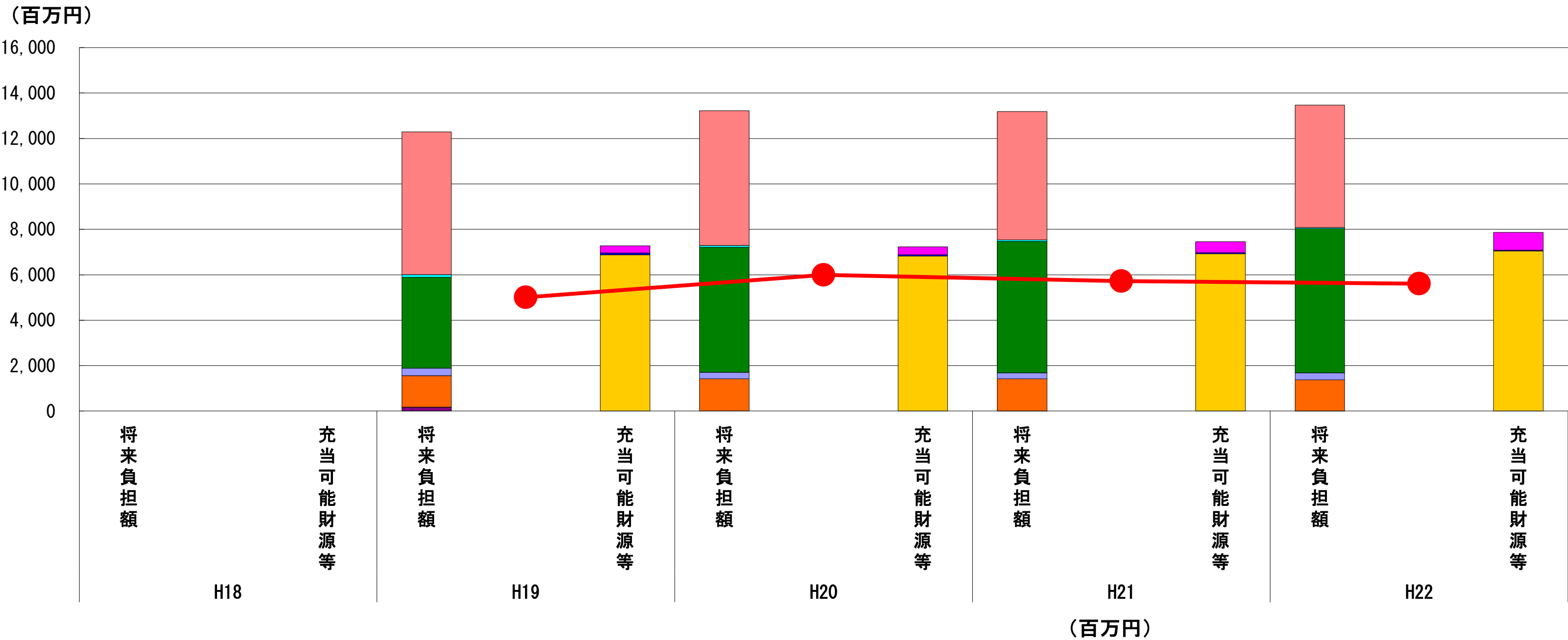
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県鶴田町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		–	6,282	5,943	5,649	5,391
	債務負担行為に基づく支出予定額		–	105	78	62	47
	公営企業債等繰入見込額		–	4,007	5,499	5,786	6,353
	組合等負担等見込額		–	336	282	259	300
	退職手当負担見込額		–	1,380	1,424	1,426	1,377
	設立法人等の負債額等負担見込額		–	2	–	2	2
	連結実質赤字額		–	173	–	–	–
	組合等連結実質赤字額負担見込額		–	–	–	–	–
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		–	318	353	480	777
	充当可能特定歳入		–	75	61	48	39
	基準財政需要額算入見込額		–	6,882	6,822	6,930	7,048
(A) – (B)	将来負担比率の分子		–	5,010	5,992	5,727	5,606

分析欄

将来負担率の分子は、一般会計等に係る地方債の現在高の縮小と充当可能基金や基準財政需要額算入見込額の増加により、平成20年度からなだらかに減少している。ただし、公営企業債等繰入見込額は毎年増加傾向にあるので、適正な料金の見直しなどし、起債発行の抑制を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。